

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプローチによって運用を行ないます。ポートフォリオの構築においては、以下の方針を基本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および収益力等に対して株価が割安であると判断される銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエーション、銘柄の分散、流動性等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

# ダイワ・ライジング・ インドネシア株式ファンド

## 運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2016年8月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4796>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株組比	式入率	株先比	式物率	純総資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%		百万円
7期末 (2014年8月18日)	10,370	140	18.1	15,016	21.8	97.4	—	—		7,119
8期末 (2015年2月16日)	10,101	1,400	10.9	16,836	12.1	97.7	—	—		6,076
9期末 (2015年8月17日)	8,180	0	△ 19.0	13,942	△ 17.2	95.4	—	—		4,784
10期末 (2016年2月16日)	8,329	0	1.8	14,106	1.2	97.3	—	—		4,296
11期末 (2016年8月16日)	8,552	0	2.7	14,375	1.9	97.8	—	—		3,760

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

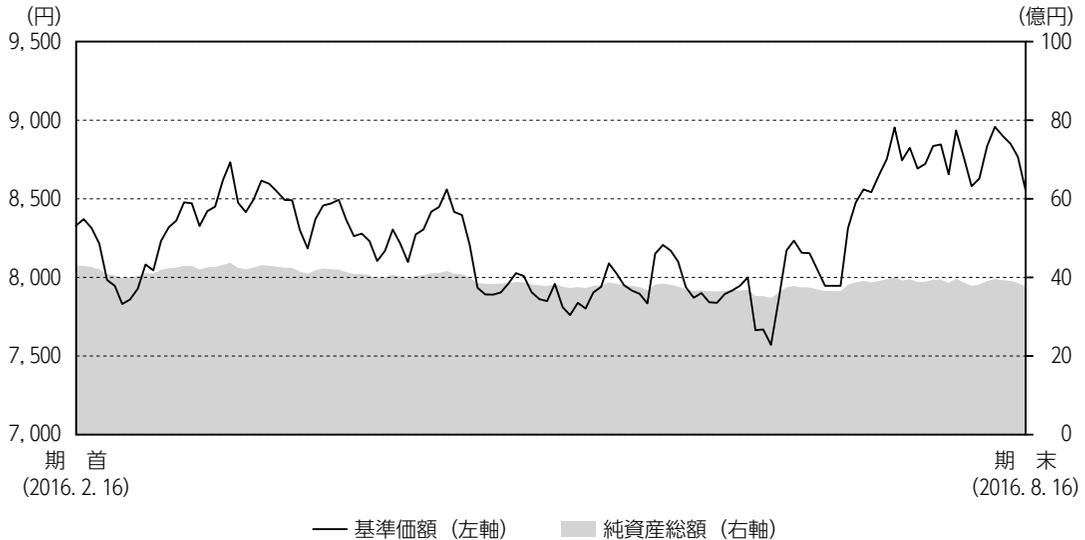
(注2) MSCIインドネシア指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数(配当込み、インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数(配当込み、インドネシア・ルピアベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■基準価額・騰落率

期首：8,329円

期末：8,552円

騰落率：2.7%

#### ■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、各国中央政府の緩和的金融政策スタンスや租税恩赦法成立による資金流入期待で株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方で、為替相場については円高が進み、インドネシア・ルピアも対円で下落したことからマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 2月16日	円 8,329	% —	14,106	% —	% 97.3	% —
2月末	8,082	△ 3.0	13,783	△ 2.3	96.6	—
3月末	8,371	0.5	14,152	0.3	96.6	—
4月末	8,205	△ 1.5	13,786	△ 2.3	96.9	—
5月末	8,024	△ 3.7	13,465	△ 4.5	95.6	—
6月末	8,172	△ 1.9	13,685	△ 3.0	96.4	—
7月末	8,846	6.2	14,803	4.9	98.3	—
(期末) 2016年 8月16日	8,552	2.7	14,375	1.9	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

期の初めは、企業決算の発表を待って様子見姿勢で始まりましたが、その後に発表された企業決算がそれほど強いものではなかったため横ばい推移となりました。また、インドネシア中央銀行が利下げを行ないましたが株式市況への影響は限定的でした。米国の強い経済指標を受けて、米国の利上げに対する警戒感が高まったこともインドネシア株式市況の上値を抑えました。しかし、6月末からは一転して上昇基調となりました。英国においてEU（欧州連合）離脱派が国民投票で勝利したことを受け、混乱回避のために各国中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを示したことから、新興国市場への資金流入期待が高まりました。また、過去の租税回避行動を恩赦する租税恩赦法の成立によりインドネシアへの資金流入とインフラ（社会基盤）投資プロジェクトの進展が期待されたことも大きなプラス要因となり、上昇基調を維持したまま期末を迎えました。

### ○為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

対円でのインドネシア・ルピアの下落は、主に円が対米ドルで上昇したことによるものでした。日銀による追加金融緩和が難しくなっているとの見方が優勢になったことや、英国においてEU離脱派が勝利したことによる金融市場の混乱がリスク回避の動きにつながったことが円高要因となりました。対米ドルではインドネシア・ルピアはレンジ内での推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、景気回復による消費者購買力の拡大の恩恵が見込まれる一般消費財・サービスなどに注目していきます。

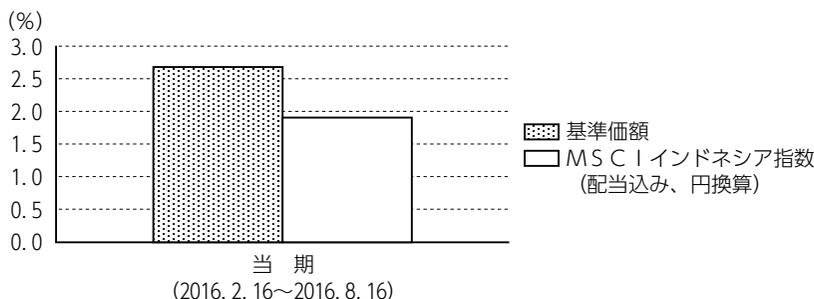
## ポートフォリオについて

インドネシア株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、貸出拡大・不良債権減少および租税恩赦法の成立から恩恵を受けると予想される金融セクター、経済成長、所得水準の向上および民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターと生活必需品セクター、データ通信需要の拡大や加入者当りの使用料金の上昇が期待される電気通信サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、有能な経営陣を有し、資産の健全性が高い民間最大手銀行のBANK CENTRAL ASIA PT（金融）、強いネットワーク設備を持ち、データ通信の拡大に対応できるPT TELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）、自動車事業の売上高の伸びと利益率改善が期待できる複合企業のASTRA INTERNATIONAL（一般消費財・サービス）の組入比率を高位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年2月17日	～2016年8月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	265

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府によるインフラ投資プロジェクトの承認が進むことに加えて、租税恩赦法の恩恵を受けるとみられる資本財・サービスセクター、金利低下や不良債権の減少および租税恩赦法による取引機会の増大などから金融セクターに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 17~2016. 8. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0. 886%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8, 251円です。</b>
(投信会社)	(35)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 213	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(18)	(0. 213)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0. 071	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0. 071)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0. 056	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0. 053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	1. 226	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年2月17日から2016年8月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
インドネシア	515,696.5	113,811,309	858,888.33	186,300,163
	( 37,933.33)	( 380,829)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月17日から2016年8月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,447,172千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,840,047千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年2月17日から2016年8月16日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
KALBE FARMA TBK PT (インドネシア)	10,000	111,551	11	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1,920	116,423	60
XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	3,000	83,740	27	GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	200	110,783	553
UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	600	75,808	126	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	700	104,505	149
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P (インドネシア)	1,300	72,741	55	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	900	98,886	109
HM SAMPOERNA TBK PT (インドネシア)	90	72,426	804	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,000	88,457	88
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2,459.1	65,277	26	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT (インドネシア)	619.533	82,720	133
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	8,460.5	54,269	6	KALBE FARMA TBK PT (インドネシア)	7,000	81,129	11
KINO INDONESIA TBK PT (インドネシア)	1,430.3	51,932	36	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	4,000	60,967	15
MITRA ADIPERKASA TBK PT (インドネシア)	1,588.75	51,347	32	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER (インドネシア)	1,800	56,506	31
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P (インドネシア)	3,719.5	45,656	12	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	670	53,372	79

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)					
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	5,000	3,500	6,300,000	48,510	素材
SOECHI LINES TBK PT	—	50,000	2,150,000	16,555	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,500	1,500	6,712,500	51,686	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	—	6,000	10,740,000	82,698	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	86,200	70,000	54,950,000	423,115	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	2,000	—	—	—	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	6,700	—	—	—	素材
KALBE FARMA TBK PT	90,000	120,000	20,220,000	155,694	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	30,000	30,000	11,190,000	86,163	生活必需品
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	13,000	10,270,000	79,079	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT	—	5,750	3,881,250	29,885	資本財・サービス
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	15,000	—	—	—	ヘルスケア
PURADELTA LESTARI TBK PT	415,717	135,255	3,651,885	28,119	金融
HM SAMPOERNA TBK PT	500	35,000	13,300,000	102,410	生活必需品
KINO INDONESIA TBK PT	—	8,722	5,255,005	40,463	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	—	37,195	5,653,640	43,533	資本財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	203,000	193,000	78,937,000	607,814	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	10,000	10,000	3,040,000	23,408	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	20,000	—	—	—	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	64,000	7,584,000	58,396	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	25,000	20,000	11,300,000	87,010	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	5,500	4,000	3,460,000	26,642	生活必需品
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	5,600	—	—	—	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	49,000	40,000	60,200,000	463,540	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	25,000	19,000	21,232,500	163,490	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	20,000	10,000	3,010,000	23,177	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	70,000	66,000	12,309,000	94,779	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	45,000	40,000	48,000,000	369,600	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	10,000	18,076.5	7,935,583	61,103	一般消費財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	55,510	20,000	3,030,000	23,331	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	—	30,000	10,740,000	82,698	電気通信サービス
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	40,000	—	—	—	一般消費財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	30,000	20,000	3,770,000	29,029	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	10,000	3,000	6,195,000	47,701	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	28,000	38,000	8,398,000	64,664	金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	20,000	24,471	7,439,184	57,281	一般消費財・サービス
GARUDA INDONESIA PERSERO TBK	18,361	—	—	—	資本財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	47,000	29,000	12,296,000	94,679	資本財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	20,000	20,000	5,540,000	42,658	資本財・サービス
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	47,758	47,758	1,127,088	8,678	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	30,000	20,000	5,380,000	41,426	資本財・サービス
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	20,140	—	—	—	生活必需品
NIPRESS PT	46,655	46,655	2,332,750	17,962	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	50,000	—	—	—	素材
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,604,141 36銘柄	1,298,882.5 35銘柄	477,530,386 3,676,983	<97.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,676,983	96.0 %
コール・ローン等、その他	151,935	4.0
投資信託財産総額	3,828,919	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,738,106千円)の投資信託財産総額(3,828,919千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,848,169,184円</b>
コール・ローン等	145,995,928
株式(評価額)	3,676,983,975
未収入金	25,156,941
未収配当金	32,340
<b>(B) 負債</b>	<b>87,620,389</b>
未払金	35,716,505
未払解約金	16,830,810
未払信託報酬	34,967,215
その他未払費用	105,859
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,760,548,795</b>
元本	4,397,434,148
次期繰越損益金	△ 636,885,353
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,397,434,148口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,552円

\*期首における元本額は5,158,307,002円、当期中における追加設定元本額は53,941,825円、同解約元本額は814,814,679円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は8,552円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は636,885,353円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月17日 至2016年8月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>48,726,882円</b>
受取配当金	48,736,258
受取利息	83
支払利息	△ 9,459
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>87,031,966</b>
売買益	542,098,423
売買損	△ 455,066,457
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 37,201,109</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>98,557,739</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 740,287,234</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>4,844,142</b>
(配当等相当額)	( 55,836,940)
(売買損益相当額)	(△ 50,992,798)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 636,885,353</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△ 636,885,353</b>
追加信託差損益金	4,844,142
(配当等相当額)	( 55,836,940)
(売買損益相当額)	(△ 50,992,798)
分準備積立金	61,060,114
繰越損益金	△ 702,789,609

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:9,437,570円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,375,404円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	55,836,940
(d) 分準備積立金	25,684,710
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	116,897,054
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	116,897,054
(h) 受益権総口数	4,397,434,148口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。